

障サ第 1427 号
令和 8 年 6 月 16 日

県所管域指定就労継続支援 A 型事業所 管理者 様

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課長
(公 印 省 略)

令和 8 年度就労継続支援 A 型事業における経営状況等調査の実施について (依頼)

本県の障がい福祉施策の推進につきましては、日頃格別の御理解、御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、指定就労継続支援 A 型事業所につきましては、「就労移行支援事業、就労継続支援事業 (A 型、B 型) における留意事項について」 (令和 7 年 3 月 31 日付け障障発第 0331 第 2 号、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知) により、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」 (指定基準) 第 192 条第 2 項及び第 6 項 (指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第 180 条第 2 項及び同条第 6 項) の規定に基づく適切な事業運営を行っているか、経営状況等を調査することとされています。

つきましては、各事業所における令和 7 年度の経営状況等を把握するため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 11 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり関係書類の提出をお願いします。

また、令和 7 年度までに経営改善計画書を提出した事業所及び新たに経営改善計画書の提出が必要となる事業所におかれましては、併せて、その経営改善状況について御提出くださるようお願いいたします。

1 提出書類

- (別紙様式 1) 令和 8 年度就労継続支援 A 型事業における経営状況調査票
→ 全ての事業所 (令和 7 年度内指定の場合、6 か月以上経過している事業所)
- (別紙様式 1) 調査票に記載した金額の根拠を確認できる次の資料
→ 全ての事業所 (令和 7 年度内指定の場合、6 か月以上経過している事業所)
 - ・ 就労支援事業活動計算書 (別紙 1)
 - ・ 就労支援事業別事業活動内訳表 (別紙 2)
 - ・ 就労支援事業別事業活動明細書 (表 1) 又は (表 5)
 - ・ 就労支援事業製造原価明細書 (表 2) 又は (表 6)
 - ・ 就労支援事業販管費明細書 (表 3) 又は (表 7)
 - ・ 就労支援事業明細書 (表 4) 又は (表 8)
 - ・ その他の積立金明細書 (別紙 3)
 - ・ その他の積立試算明細表 (別紙 4)
 - ・ 社会福祉法人会計基準又は就労支援事業会計基準に基づく会計書類

●（別紙様式 2－1）就 A 経営改善計画書

→生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となっていない事

※正当な理由なく提出期限までに経営改善計画書が提出されなかった場合は、来年度の「就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表」にて －50 点のスコアを算定することになります。

●（別紙様式 2－2）就 A 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

→生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となっていない事業所

●（別紙様式 3）就 A 経営改善実績報告書

→令和 7 年度までに経営改善計画書を提出した事業所

2 提出期限

令和 8 年 7 月 8 日 (水)

3 提出方法

電子メール jigyoushojouhou3.h6rx@pref.kanagawa.lg.jp 宛

4 その他

調査様式等は障害福祉情報サービスかながわに掲載しています。

障害福祉情報サービスかながわ

> 書式ライブラリ

> 1. 神奈川県からのお知らせ

> 7-6 就労継続支援 A 型事業における経営状況等調査

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=1&id=371>

問合せ先

監査グループ 岩下、長澤

電話 045-210-4736

電子メール jigyoushojouhou3.h6rx@pref.kanagawa.lg.jp

＜参考＞就労支援事業会計における作成書類

対象法人	書類の名称	書類の番号	書類の概要
全ての法人が作成	就労支援事業事業活動計算書	(別紙1)	就労支援事業全体の計算書
複数の指定事業所を運営する法人のみ作成	就労支援事業事業活動内訳表	(別紙2)	指定事業所ごとの損益の内訳表
全ての法人が指定事業所ごとに作成	就労支援事業別事業活動明細書	単独型：(表1) 多機能型：(表5)	1つの指定事業所の生産活動に係る計算書
全ての法人が「表2+表3」又は「表4」のいずれかを指定事業所ごとに作成 ※	就労支援事業製造原価明細書	単独型：(表2) 多機能型：(表6)	1つの指定事業所の生産活動に係る製造業務に係る費用の明細書
	就労支援事業販管費明細書	単独型：(表3) 多機能型：(表7)	1つの指定事業所の生産活動に係る販売業務に係る費用の明細書
	就労支援事業明細書	単独型：(表4) 多機能型：(表8)	1つの指定事業所の生産活動に係る費用の明細書
積立金を計上している全ての法人が作成	その他の積立金明細表	(別紙3)	積立金の増加及び減少状況を示す明細表
積立資産を計上している全ての法人が作成	その他の積立資産明細表	(別紙4)	積立金に対応する積立資産の増加及び減少状況を示す明細表

(※) 生産活動に係る年間売上高が 5,000 万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合は、表 2・表 3 の作成に替えて、表 4 の作成のみでよいこととされています。
(表 4 の作成では、製造業務と販売業務に係る費用を区分する必要があることから、会計処理は簡便的です)

(抜粋：就労支援事業会計の運用ガイドライン 15 ページに一部加筆)